

雇用・能力開発機構の事業の徹底したスリム化による予算半減、人員23%削減

雇用・能力開発機構

高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)

平成
23
年度

移管

移管

移管

移管

(H21予算) (H22要求10/15) (H22見直し)
約1074億円 → 約953億円 → 約859億円
H22年度も最大限見直し、概算要求より更に94億円削減
人件費、修繕及び管理費、助成金等の削減
職員数3689人(H21) → 職員数3560人(H22)
事務職1637人指導員2052人 事務職1527人指導員2033人

職業能力開発総合大学校(1所)
H21年度 58億円 281人 H22年度 50億円 272人
事務職113人 訓練職168人 事務職105人 訓練職167人

職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ)(10所)
H21年度181億円975人 H22年度156億円951人
事務職254人 訓練職721人 事務職237人 訓練職714人

職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)(61所)
H21年度427億円2138人 H22年度358億円2062人
事務職975人 訓練職1163人 事務職910人 訓練職1152人

地域職業訓練センター(83所) H21・22年度16億円
コンピュータカレッジ(12所) (訓練機器借料、土地借料等)

私のしごと館(1所) H21年度 10億円 H22年度 4億円
(運営委託費及び維持管理費) (H22年廃止予定)

国際能力開発支援センター(1所) H21・22年度 3億円
(維持管理費) (H22年廃止予定)

アビリティガーデン(1所) (H20年度末廃止済み)

雇用管理に関する相談・事業主への助成等の業務
H21年度 197億円(助成金194億円)
H22年度 137億円(助成金135億円)

勤労者財産形成促進業務 H21・22年度 5億円

※その他は、人員の本部職員H21年度295人、H22年度275人及び予算H21年度177億円、H22年度130億円の本部経費及び委託訓練経費である。

○予算543億円に半減(H23年度予算)
業務移管、常勤職員の非常勤化等により削減
○職員2844人に23%削減(H23年度見込み)
事務職1176人 訓練職1668人
※事務職は、訓練開拓・指導業務、就職支援業務等を実施

職業能力開発総合大学校(1所) 45億円 242人
事務職 93人 訓練職 149人

職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ) 139億円 872人
事務職 231人 訓練職 641人

職業能力開発促進センター
(ポリテクセンター) 295億円 1513人
事務職 635人 訓練職 878人

ものづくり分野における職業訓練に加え、新たに求職者支援制度に不可欠な「訓練開拓・指導業務」を実施

都道府県(希望し受入条件が整う都道府県)

地方自治体(希望し受入条件が整う自治体)

廃止

労働局

勤労者退職金共済機構